

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)



平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社 シーマ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7638

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cima-ir.jp/>)

代表者 代表取締役社長 恩田 饒

問合せ先責任者 執行役員 資本政策部長 林田 英樹

TEL (03) - 3567-8098

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,814	(14.6)	241	(△35.6)	265	(△28.9)
17 年 9 月中間期	4,202	(27.2)	375	(58.3)	372	(63.4)
18 年 3 月期	8,805		708		718	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	134	(△28.0)	0	73	—	—
17 年 9 月中間期	187	(113.4)	0	10	—	—
18 年 3 月期	354		0	19	—	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 183,765,442 株 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株

18 年 3 月期 1,837,654,910 株

③18 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益の算出に際し、18 年 6 月 1 日付で 10 株を 1 株に株式併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は 1 円 02 銭です。

④会計処理の方法の変更 無

⑤売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しています。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	7,153		5,015		70.1		27	29
17 年 9 月中間期	6,982		4,840		69.3		2	63
18 年 3 月期	7,031		5,007		71.2		2	72

(注)①期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 183,765,310 株 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株

18 年 3 月期 1,837,654,910 株

② 1 株当たり純資産について、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 17 年 9 月中間期の 1 株当たり純資産は 26 円 34 銭です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△138		△83		△31		1,286	
17 年 9 月中間期	452		△39		△1,150		1,730	
18 年 3 月期	645		△176		△1,396		1,540	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,576	803	385

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2円10銭

（注）1株当たり予想当期純利益の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に株式併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

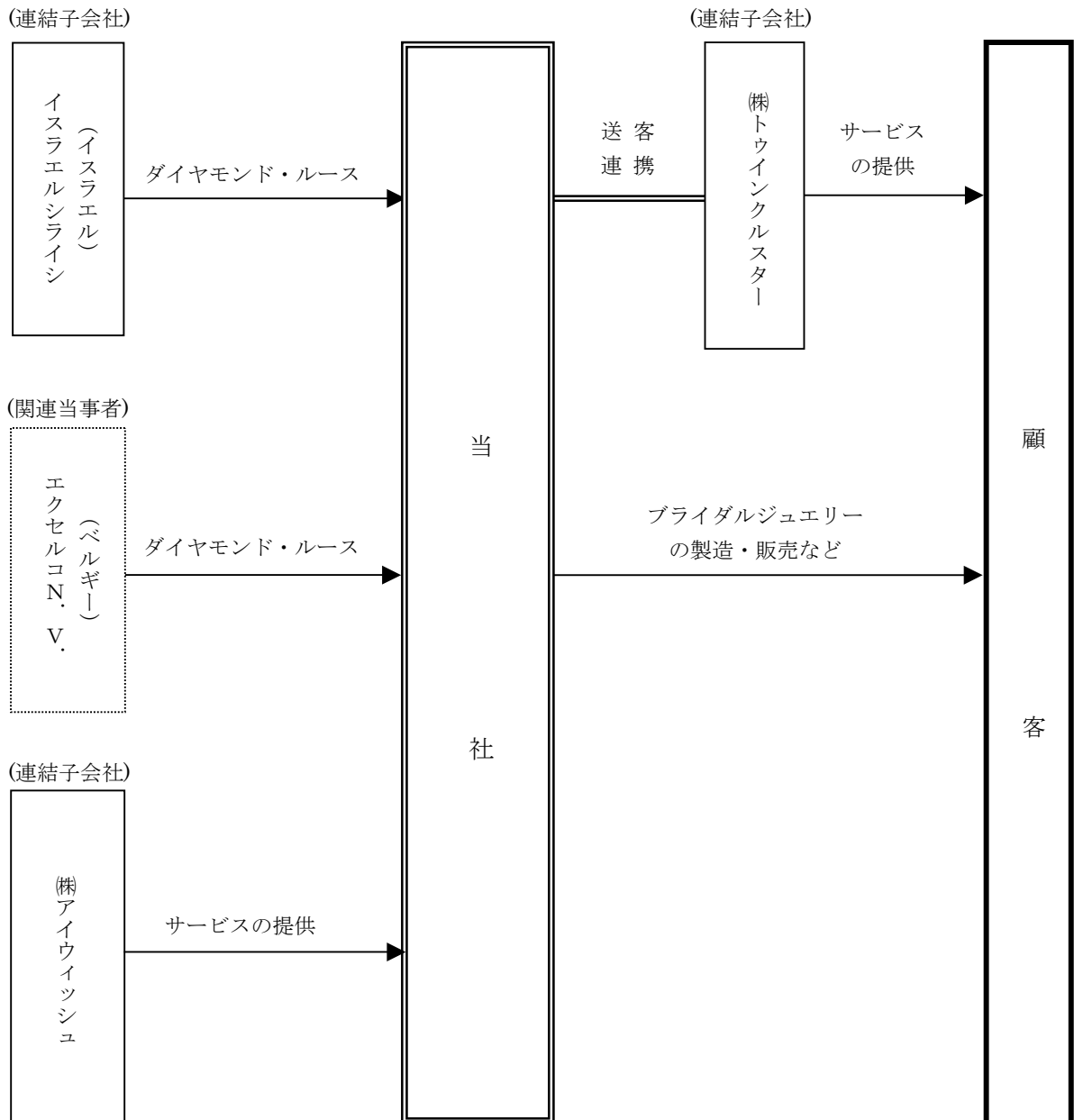
※本資料および添付資料記載の業績予想については、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売を中心にウエディングプロデュース事業などの事業活動を行っています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」によるブライダルジュエリーの製造・販売事業など。	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸。	イスラエルシライシ（連結子会社、出資比率 98%）
	ブライダル事業に関するコンサルティング・サービスの提供。	㈱アイウィッシュ（連結子会社、出資比率 100%）
ウエディングプロデュース事業	「オリーブの丘」による、ウエディングプロデュースにかかわるサービスの提供および商品の販売。	㈱トゥインクルスター（連結子会社、出資比率 50.99%）

事業系統図



(注) 連結子会社（3社）
 関連当事者（1社）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、高品質な商品と喜ばれるサービスを通じて社会に貢献していきます。昨今の多様化するライフスタイルの変化の中で消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスのアイデアを提案するとともに、株式公開企業としての責任を認識し、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化に努めます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。

株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

このような方針により、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭（※1）、第12期10銭と継続的な配当を実施してきました。当第13期は1株当たり1円（※1）の配当予想となっています。

（※1）平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株、また平成17年3月15日付で普通株式1株につき101株の割合での株式分割を実施しました。また、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、平成12年3月15日に店頭市場（現ジャスダック証券取引所）への上場以降、株式の流動性向上と株主数の増大を重要な経営課題の一つとしてきました。このため、平成15年9月1日に取引単位を1,000株から100株へ引き下げ、平成16年5月20日に1対2の株式分割（無償交付）を実施、さらに平成16年9月1日に取引単位を100株から10株へ再度引き下げるなど、積極的な対策を講じてきました。平成17年3月15日には、さらなる流動性の向上と株主数の増大などを目的に1対101の株式分割を実施しました。

これらの施策により、流動性の向上と株主数の増大という目的に対して一定の成果を得たものの、大量の株式発行に起因する配当政策などへの悪影響が発生しました。この解消のため、株主・投資家・その他のステークホルダーの利便性・効率性の向上のため、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しました。

今後については、株主・投資家・その他のステークホルダーの利益および株式の流通状況などを総合的に勘案した上で慎重に検討していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率35%を維持しながらの売上増を図り、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また株主重視の観点から1株当たり利益（EPS）と株主資本利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

- ① 当社は婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル）のさらなる向上と浸透を図るとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗開発を行っていきたくと考えています。

なお、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）には、銀座ダイヤモンドシライシ長野本店（4月29日オープン）、エクセルコダイヤモンド心齋橋店（8月5日オープン）の新規出店をはじめ、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店（9月6日オープン）のリニューアルも実施しました。

- ② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウエディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダルジュエリーの顧客に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（顧客のライフスタイルにあったウエディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）の向上に取り組みます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

平成17年8月31日にブライダルプロデュース事業の強化を目的として、株式会社トゥインクルスターを連結子会社（当社出資比率50.99%）としました。

今後は、株式会社トゥインクルスターとの営業連携による相乗効果の最大化を図るとともに、ウエディングドレスや新婚旅行などの他のブライダル事業においてもM&Aを含めた成長戦略を視野に、総合ブライダル企業への成長を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

- ① 当社は情報開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、内部統制の強化のために専門家を採用するなど、より強固な企業統治を構築し、1日でも早い監理ポストからの脱却に努めていきます。
- ② ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大に伴い、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。
- ③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との間で相乗効果をもたらすことを前提に業界内の情報収集と綿密な事業計画の策定を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。
- また、インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

(7) 親会社等に関する事項

該当ありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況
 経営執行に関しましては、現在7名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成される取締役会が、経営に関わる重要な業務報告および重要事項とその他戦略について精査し、決定しています。また、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させる目的で執行役員制度を導入し、7名の執行役員を任命しました。このようにして、企業統治のより一層の強化を図っています。

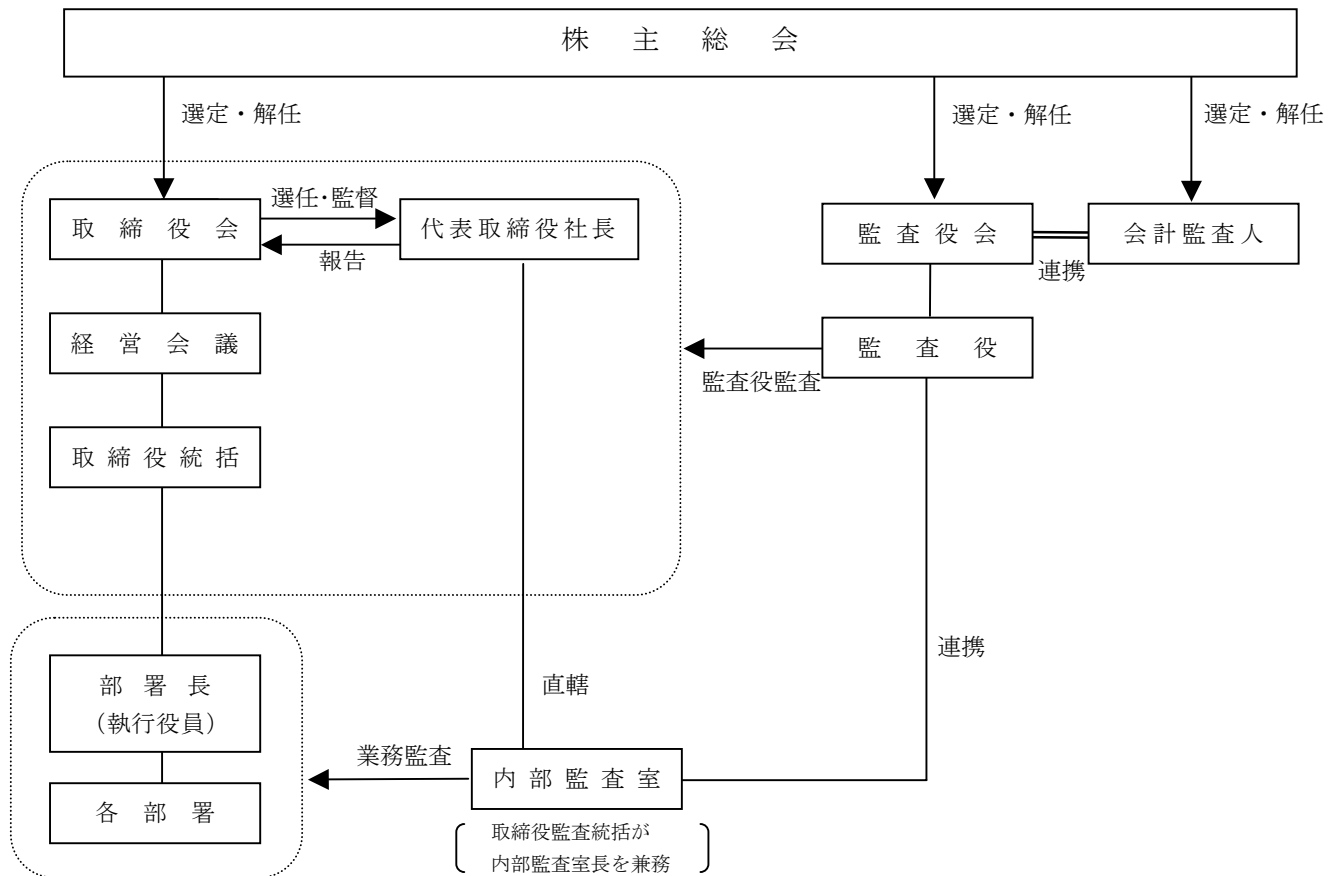
さらに重要案件については、慎重に審議を行うために、取締役、執行役員、監査役にて構成される「経営会議」を月2回以上開催しています。経営会議は、取締役会に上程する事項を事前にチェック、モニタリングする機能を持つとともに、取締役会には上程しないが重要と認められる事項についても決議する機能を持っています。取締役、執行役員、監査役の間で情報の共有化を図り、チェック機能と相互牽制機能の強化に寄与しています。

内部監査室は、監査計画書に沿って、全ての部署・店舗を対象に内部監査を行い、その結果は、全て内部監査報告書として代表取締役社長に報告しています。

社内規程の整備状況については、平成18年3月期中（平成17年4月1日～平成18年3月31日）に全ての社内規程の見直しを行い、その後も必要に応じて改定を行っています。

当社は、平成17年2月4日にジャスダック証券取引所より情報開示体制の不備を理由として監理ポストに割り当てられたことを重く受け止め、情報開示体制および内部管理体制のさらなる強化に取り組んでいます。

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は以下の通りです。



② 内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当社グループは、企業統治の一環としての内部管理体制の強化を推進しています。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の取組みとしては、4月に創業家以外から初めて恩田饒を社長に選任しました。さらに社長直轄の内部監査室によって、店舗と部署に対する内部監査を実施し、全社業務の順法性と適正性を確保するとともに、不正・過誤などの発生の未然防止に努めています。

社内規程については、会社法施行に伴い、定款をはじめ、取締役会規程、経営会議規程などの基本規程などを改定したほか、さらに強固なコンプライアンス体制を構築するため、個人情報保護規程の新設や内部監査規程の改定など、社内規程全般を見直しました。

このほか、5月には「内部統制システムの整備に関する基本方針」を発表、コーポレートガバナンス報告書をジャスダック証券取引所へ提出、会社法施行に伴う適時開示規程の改定、情報開示担当役員の採用、6月にはホイッスルラインの設置、7月には会社法施行に伴う社内規程などの改定、9月には個人情報保護規程の新設、内部監査規程や財務経理規程などの改定を実施しました。

時期	内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況
4月	恩田饒、代表取締役社長就任。
5月	「内部統制システムの整備に関する基本方針」を発表。 コーポレートガバナンス報告書をジャスダック証券取引所へ提出。 会社法施行に伴う適時開示規程の改定。 情報開示担当役員の採用。
6月	会社法施行に伴う定款の変更。 ホイッスルラインの設置。
7月	会社法施行に伴い、取締役会規程、経営会議規程、株式取扱規則の改定。
9月	個人情報保護規程の新設。 内部監査規程、財務経理規程などの改定。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、株式市場でのさらなる流動性の向上と株主数の増大を図る目的で、平成17年3月15日付で株式1株に101株を割り当てる株式分割を実施しました。

この施策により、流動性の向上と株主数の増大という目的に対して一定の成果を得たものの、大量の当社株式の発行に起因する配当政策などへの悪影響が発生しました。この解消のため、株主・投資家・その他のステークホルダーなどの利便性・効率性の向上を目的に平成18年6月1日付で株式10株を1株に株式併合しました。

また、当社は株式の併合に伴い、定款で定める発行可能株式総数を40億株から7億株に変更することを決議しました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）においては、ブライダル関連市場は、異業種からの新規参入や都市再開発による新商業施設のオープンなどもあり、企業間競争が激化しましたが、当社グループは順調に推移しました。全体としては、売上高も順調に増大し、連結ベースの純利益は期初予想を大幅に上回りました。

当社グループは、ブライダルジュエリー事業を中核とし、ウエディングプロデュース事業も展開しています。

ブライダルジュエリー事業では、銀座ダイヤモンドシライシ長野本店とエクセルコダイヤモンド心齋橋店の2店を新設し、店舗数を43店に増やしたほか、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店のリニューアルも実施するなど、積極的に店舗網を拡充しました。ブランド認知度向上のための広告・宣伝活動や新商品開発なども推進した結果、売上は4,677百万円と前年同期比11.3%増になりました。

一方、営業利益は275百万円と期初の予想を8.6%上回りましたが、前年同期比は26.6%減になりました。

前年同期比での減益の主因は、臨時株主総会の開催や株式併合、株券の名義書換費用といった株式事務手数料などの一時的費用により、販売管理費が461百万円（前年同期比19.3%増）増加したためです。

しかし、売上増に加え、商品受渡期間の短縮や店舗運営の見直しなどの事業全般の効率化を図るなど、全社的なコスト軽減努力、さらには売上原価率が33.2%と前年同期比1.0%低下したこともあり、営業利益は期初の予想を上回りました。

ウエディングプロデュース事業（＝連結子会社の株式会社トゥインクルスター、当社出資比率50.99%）では、ブライダルジュエリー事業との連携による送客増があったものの、売上は136百万円に終わりました。営業損益は31百万円の赤字になりましたが、これは期初の予算の範囲内です。下期は、きめ細かな接客対応や優秀な人材の採用など、営業体制の強化により、営業損益の黒字化に努めます。

また、株式会社トゥインクルスターの財政状態が著しく悪化したため、個別（単体）の中間損益計算書において特別損失として関係会社株式評価損50百万円を計上し、中間連結損益計算書においても、特別損失として減損損失（のれん償却）22百万円を計上しました。

当中間連結会計期間の純利益が、期初の予想を大幅に上回った理由は、以下の通りです。

- ① ブライダルジュエリー事業において、販売管理費は期初予想に対して増加しましたが、売上が期初予想を3.8%上回るとともに、売上原価率も1%以上改善したことなどにより、営業利益が期初予想を上回りました。
- ② 外貨予約分の仕入資金が、円安の進行によって、為替差益23百万円が発生し、営業外収益として計上しました。
- ③ 期初において、ブライダルジュエリー事業の不採算店舗3店の固定資産を減損処理することを前提に、特別損失として15百万円を上期に予算化しましたが、当該3店舗の売上が期初予想を上回ったり、上回る見込みであるため、上期での固定資産の減損処理を見送りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が4,814百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益が241百万円（同35.6%減）、経常利益が265百万円（同28.9%減）、純利益が134百万円（同28.0%減）となりました。

なお、ブライダルジュエリー事業の各ブランドの状況は以下の通りです。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

お客様の利便性や潜在的ニーズに対応するために、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店のリニューアルを行うとともに、銀座ダイヤモンドシライシ長野本店の新規出店により、店舗数も30店に拡大しました。さらに、商品カタログの一新や積極的な販促活動により、主力商品「Diamond Lily」の人気の持続したことに加え、新作「Diana D.」の販売が順調に推移したため、売上は3,167百万円と前年同期比7.8%増（期初計画比2.8%増）になりました。

（エクセルコダイヤモンド）

8月にエクセルコダイヤモンド心齋橋店を新規出店したことにより、計11店舗に拡大しました。さらに、ブランド・ガイドブックと商品カタログを一新するなど、ダイヤモンドの本場のベルギー直輸入というブランド・イメージの浸透に努めました。8月に販売開始した新作「fabiola」の寄与もあり、既存店を中心に売上は1,277百万円と前年同期比14.0%増（期初計画比2.2%増）になりました。

（ホワイトベル）

ニューヨークのソーホーの洗練されたスタイルをブランド・コンセプトとするジュエリーのフルオーダー販売を銀座と名古屋の2店舗体制で行っています。当社独自のマーケティングにより、都市部の高感度な消費者を中心に顧客獲得が順調に進み、売上は219百万円と前年同期比99.4%（期初計画比23.9%増）の大幅増になりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業収入が増加したものの、法人税などの納付や配当金の支払い、株式事務手数料の大幅な支払増により、当中間連結会計期間末には1,286百万円（前年同期に比べ443百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出（前年同期は452百万円の収入）となりました。営業収入は4,748百万円（同437百万円の増加）と増加したものの、法人税などの納付267百万円（同205百万円の増加）、株式事務手数料などでその他の営業支出1,912百万円（同456百万円の増加）が増加した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（同44百万円の増加）となりました。新規出店や店舗のリニューアルなどの出店費用に加え、保証金の差入により、支出が増加した結果です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（同1,118百万円の減少）となりました。配当金の支払いは179百万円と前年同期とほぼ同水準でしたが、長期・短期借入金による収入が増加したことと、短期借入金の返済による支出が減少した結果です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りでした。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	43.5	63.2	69.3	71.2	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	291.5	240.2	1,131.7	653.3	159.3
債務償還年数(年)	—	—	1.3	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	69.8	60.4	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(3) 通期の見通し

ブライダル関連市場においては、通期も婚姻件数の増加が見込まれることもあり、引き続き当社グループの事業環境は良好に推移する見通しです。

中核のブライダルジュエリー事業を中心に、集客力をさらに高めるために各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販促・広告宣伝活動を行うとともに、顧客満足度の向上を目指します。さらに、ホテル・式場など、提携先の拡大をはじめ、新規事業による新たな収益基盤の構築、ブライダルジュエリー事業との営業連携によるウェディングプロデュース事業（＝株式会社トゥインクルスター）の黒字化などに取り組みます。

ブライダルジュエリー事業での新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗開発を行っていきたいと考えています。

下期は、販売管理費に多額の一時的費用が発生する見通しはありませんし、経費削減をさらに一段と推進するとともに、収益力のより一層の向上に努めます。

通期の連結業績予想としては、売上高 9,576 百万円（前年同期比 8.8%増）、経常利益 803 百万円（同 11.8%増）、当期純利益 385 百万円（同 8.9%増）を見込んでいます。

(注) 上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社および当社関連会社の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは本資料発表日現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

現在、当社の主力商品は婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進展に伴い、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は1991年のピーク時の約80万組から2005年には約73万組に減少しましたが、2006年に入り前年を上回って推移しています。ブライダル市場は、2001年から減少傾向して毎年2～4%程度減少するという予測もあり、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、少子化、晩婚化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、レストランウェディングのニーズが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ライフスタイルの多様化が見られます。当社としては、情報媒体を含めたブライダルネットワークも活用しながら情報収集を行い、対応していきます。

② 販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在しています。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約4.5%であり、当社の優れたビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様の需要を常に把握し商品へ反映する仕組みなどがすでに確立していることなどから、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化するリスクは非常に低い状態にあると考えています。しかし、ブライダルジュエリーの販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、結婚情報誌による集客が全体の約半数を占めており、それら結婚情報誌の動向如何によっては、当社の集客活動に影響を受ける可能性があります。現時点では、主要媒体であるリクルート社の発行する「ゼクシィ」の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、対策として全国の式場・ホテルとの業務提携や他媒体の利用などの検討を行うなど、集客ソースの多様化によるリスク分散を進めていきます。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi.Ltd.からダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。同社は、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入は、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi.Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置する必要があります。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi.Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを購入しています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、当社としては、ベルギーなど、他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている商品に関しては、3～6%程度の変動幅です。理由としましては、流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは、比較的小粒な種類であるためです。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。地金の急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。特にプラチナに関しては、近年価格が大幅に上昇しています。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために活用しており、投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、今後国内主要都市への出店を計画しておりますが、取扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。従って、当社の希望に適う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備等の適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などによる被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社では、個人情報を含む重要情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築を図っていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗などの犯罪にあうリスクが高いといえます。

⑭ 連結子会社について

当社は、平成17年8月末にウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターを連結子会社にしました。営業連携による相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、計画通り推移していますが、財政状態が著しく悪化しています。同社の経営状態が厳しさを増すことになれば、当社の期間損益に影響を与えることとなりますが、経営基盤を揺るがすものではありません。

また、株式会社アイウィッシュの事業内容は、ブライダル事業をはじめ、新規事業に関わる資本政策のコンサルティング業務などです。

(注意事項)

本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,730,085		1,286,605		1,540,418	
2. 売掛金		324,113		449,195		317,488	
3. たな卸資産		2,729,045		3,285,566		3,051,859	
4. 繰延税金資産		19,517		15,546		26,782	
5. デリバティブ資産		14,280		28,079		23,164	
6. その他		121,244		120,705		118,346	
7. 貸倒引当金		△3,426		△5,131		△2,986	
流動資産合計		4,934,859	70.7	5,180,566	72.4	5,075,074	72.2
II. 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		702,326		715,707		678,903	
減損損失累計額		9,339	692,986	29,445	686,261	30,624	648,278
(2) 車輛運搬具			1,090		744		848
(3) 工具器具備品		335,612		290,364		310,398	
減損損失累計額		6,565	329,046	10,872	279,491	14,209	296,188
(4) 建設仮勘定			—		—		1,839
有形固定資産合計			1,023,123		966,498		947,155
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,400		11,858		12,413
(2) 電話加入権			5,504		5,504		5,504
(3) 連結調整勘定			27,868		—		25,081
無形固定資産合計			45,772		17,362		42,998
3. 投資その他の資産							
(1) 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権			10,718		—		10,718
(2) 長期前払費用			85,352		64,512		72,153
(3) 繰延税金資産			27,292		36,649		39,613
(4) 敷金保証金			858,042		886,047		853,540
(5) 繰延ヘッジ損失			6,328		—		—
(6) その他			1,543		2,230		1,363
(7) 貸倒引当金			△10,718		—		△10,718
投資その他の資産合計			978,560		989,439		966,670
固定資産合計			2,047,455		1,973,300		1,956,824
資産合計			6,982,315		7,153,867		7,031,898

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		132,589		267,042		155,548	
2. 短期借入金		1,125,358		988,256		888,336	
3. 未払法人税等		190,902		116,222		267,609	
4. 繰延ヘッジ利益		19,494		—		35,259	
5. その他		545,619		593,713		575,865	
流動負債合計		2,013,965	28.9	1,965,234	27.5	1,922,618	27.3
II. 固定負債							
1. 長期借入金		16,534		55,628		7,216	
2. 退職給付引当金		46,497		58,002		51,754	
3. デリバティブ債務		43,853		—		12,476	
4. その他		—		59,931		17,282	
固定負債合計		106,884	1.5	173,562	2.4	88,730	1.3
負債合計		2,120,849	30.4	2,138,796	29.9	2,011,348	28.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		21,312	0.3	—	—	12,713	0.2
(資本の部)							
I. 資本金		1,777,743	25.5	—	—	1,777,743	25.3
II. 資本剰余金		1,536,643	22.0	—	—	1,536,643	21.9
III. 利益剰余金		1,524,585	21.8	—	—	1,691,807	24.0
IV. その他有価証券評価差額金		△173	△0.0	—	—	—	—
V. 為替換算調整勘定		1,387	0.0	—	—	1,673	0.0
VI. 自己株式		△30	△0.0	—	—	△30	△0.0
資本合計		4,840,154	69.3	—	—	5,007,836	71.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,982,315	100.0	—	—	7,031,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,777,743	24.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,536,643	21.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,634,734	22.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△54	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,949,066	69.2	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△76	△0.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	66,389	0.9	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△308	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	66,004	0.9	—	—
純資産合計		—	—	5,015,070	70.1	—	—
負債純資産合計		—	—	7,153,867	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		4,202,172	100.0	4,814,201	100.0	8,805,203	100.0			
II. 売上原価			1,435,228	34.2	1,626,712	33.8	3,117,737	35.4			
売上総利益			2,766,944	65.8	3,187,489	66.2	5,687,466	64.6			
III. 販売費及び一般管理費			2,391,142	56.9	2,945,497	61.2	4,979,072	56.6			
営業利益			375,801	8.9	241,992	5.0	708,393	8.0			
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			151		48		169				
2. 為替差益			3,171		25,644		18,768				
3. その他			1,933	5,257	0.2	2,837	28,531	0.6	3,560	22,497	0.3
V. 営業外費用											
1. 支払利息		7,643		5,260		11,855					
2. その他		492	8,135	0.2	25	5,286	0.1	493	12,349	0.1	
経常利益			372,923	8.9		265,237	5.5		718,541	8.2	
VI. 特別利益											
貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	71	71	0.0		
VII. 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	5,088		—		5,088					
2. 減損損失	※3	15,905		22,294		44,834					
3. その他		—	20,993	0.5	—	22,294	0.5	472	50,394	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			351,929	8.4		242,942	5.0		668,219	7.6	
法人税、住民税及び事業税		181,151		106,710		358,521					
法人税等調整額		△16,376	164,775	3.9	14,252	120,963	2.5	△36,080	322,440	3.7	
少数株主損失			—	—		12,713	0.3		8,598	0.1	
中間 (当期) 純利益			187,154	4.5		134,693	2.8		354,376	4.0	

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,536,643		1,536,643
II. 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,536,643		1,536,643
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			1,521,196		1,521,196
II. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		187,154	187,154	354,376	354,376
III. 利益剰余金減少高 配当金		183,765	183,765	183,765	183,765
IV. 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,524,585		1,691,807

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	△30	5,006,162
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△183,765		△183,765
利益処分による役員賞与（注）			△8,000		△8,000
中間純利益			134,693		134,693
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△57,072	△24	△57,096
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,634,734	△54	4,949,066

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	52,541	1,673	54,215	12,713	5,073,092
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△183,765
利益処分による役員賞与（注）						△8,000
中間純利益						134,693
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△76	13,847	△1,982	11,788	△12,713	△925
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△76	13,847	△1,982	11,788	△12,713	△58,021
平成18年9月30日 残高 (千円)	△76	66,389	△308	66,004	—	5,015,070

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 営業収入		4,310,658	4,748,468	9,048,958
2. 商品の仕入支出		△1,654,815	△1,812,021	△3,703,464
3. 人件費支出		△678,961	△887,725	△1,506,645
4. その他の営業支出		△1,456,050	△1,912,324	△3,011,582
小計		520,830	136,396	827,266
5. 利息の受取額		48	27	62
6. 利息の支払額		△6,485	△5,145	△10,679
7. その他収入		584	1,405	1,662
8. その他支出		—	△4,060	—
9. 法人税等の支払額		△62,213	△267,555	△172,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		452,765	△138,930	645,447
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△7,210	△44,816	△150,662
2. 無形固定資産の取得による支出		△6,716	△2,514	△8,616
3. 新規連結子会社の取得による収入		33,884	—	33,884
4. 敷金保証金等の取得による支出		△33,946	△38,043	△36,360
5. 敷金保証金等の解約による収入		2,524	168	8,980
6. 短期貸付金返済による収入		5,600	1,350	10,038
7. その他投資による支出		△33,543	—	△33,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,407	△83,855	△176,278
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		—	100,000	—
2. 短期借入金の返済による支出		△970,000	△50,000	△1,210,000
3. 長期借入による収入		—	100,000	—
4. 長期借入金の返済による支出		—	△1,668	△5,982
5. 自己株式取得による支出		—	△24	—
6. 配当金の支払額		△180,047	△179,484	△180,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,150,047	△31,176	△1,396,232

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,364	149	3,072
V. 現金及び現金同等額の減少額		△734,325	△253,813	△923,991
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,464,410	1,540,418	2,464,410
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,730,085	1,286,605	1,540,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)														
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱トゥインクルスター ㈱トゥインクルスターについては、当該会社の決算日である平成17年8月31日をもって支配獲得日とみなして、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱トゥインクルスター</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱トゥインクルスター ㈱トゥインクルスターについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左</p>														
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>														
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱トゥインクルスター</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日または決算日現在の中間財務諸表または財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	㈱トゥインクルスター	2月28日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日または決算日現在の中間財務諸表または財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱トゥインクルスターについては、平成17年8月から平成18年3月に決算期変更を行ったため、連結財務諸表の作成にあたっては、㈱トゥインクルスターの平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7カ月の損益を連結しておりますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	会社名	決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
㈱トゥインクルスター	2月28日																
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6月30日																
会社名	決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	12月31日																

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>イ. 商品 ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 個別法による原価法</p> <p>ロ. 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法</p> <p>ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>イ. 商品 ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 同左</p> <p>ロ. 枠、地金、その他商品 同左</p> <p>ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>イ. 商品 ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 同左</p> <p>ロ. 枠、地金、その他商品 同左</p> <p>ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が15,905千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が44,834千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(連結調整勘定の償却について)</p> <p>従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理しておりましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資に伴い、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現に長期間を要すると考えられることから、期間損益の適正化をはかるため、当中間連結会計期間より、発生日以降5年間で均等償却することに変更いたしました。</p> <p>なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は27,868千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結調整勘定の償却について)</p> <p>従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理しておりましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資に伴い、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現期間にわたり償却することにより期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することに変更いたしました。</p> <p>なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25,081千円増加しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,948,681千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の前中間連結会計期間の資本の部の金額は4,853,320千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 608,352千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 773,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 699,797千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は次の通りであります。																																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>626,716千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>558,041</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>395,125</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>251,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>86,982</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,311</td></tr> </table>	広告宣伝費	626,716千円	給与手当	558,041	地代家賃	395,125	支払手数料	251,092	減価償却費	86,982	退職給付費用	7,515	貸倒引当金繰入額	1,311	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>584,422千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>745,748</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>436,432</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>461,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,393</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,145</td></tr> </table>	広告宣伝費	584,422千円	給与手当	745,748	地代家賃	436,432	支払手数料	461,125	減価償却費	77,393	退職給付費用	8,212	貸倒引当金繰入額	2,145	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,271,894千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,249,831</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>813,691</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>498,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>179,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,543</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,271,894千円	給与手当	1,249,831	地代家賃	813,691	支払手数料	498,396	減価償却費	179,160	退職給付費用	15,543
広告宣伝費	626,716千円																																									
給与手当	558,041																																									
地代家賃	395,125																																									
支払手数料	251,092																																									
減価償却費	86,982																																									
退職給付費用	7,515																																									
貸倒引当金繰入額	1,311																																									
広告宣伝費	584,422千円																																									
給与手当	745,748																																									
地代家賃	436,432																																									
支払手数料	461,125																																									
減価償却費	77,393																																									
退職給付費用	8,212																																									
貸倒引当金繰入額	2,145																																									
広告宣伝費	1,271,894千円																																									
給与手当	1,249,831																																									
地代家賃	813,691																																									
支払手数料	498,396																																									
減価償却費	179,160																																									
退職給付費用	15,543																																									
なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。	なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。	なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。																																								
※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	※2	※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。																																								
<table> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,040 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,047 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,088 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,040 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,047 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,088 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円																												
建物附属設備	4,040 千円																																									
工具器具備品	1,047 千円																																									
計	5,088 千円																																									
建物附属設備	4,040 千円																																									
工具器具備品	1,047 千円																																									
計	5,088 千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																														
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 387 515 925"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座グイ ヤメント`シラ イシリーガロ イアルホテル 小倉店 (北九州市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座グイ ヤメント`シラ イ岡山 本店 (岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座グイ ヤメント`シラ イ東武 宇都宮 店(宇都 宮市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座グイ ヤメント`シラ イシリーガロ イアルホテル 小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163	銀座グイ ヤメント`シラ イ岡山 本店 (岡山市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925	銀座グイ ヤメント`シラ イ東武 宇都宮 店(宇都 宮市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816	合計	—	—	15,905	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="592 405 971 477"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 392 1442 958"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県 岡山市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 宇都宮 市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県 熊本市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613	建物附属 設備	5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951	建物附属 設備	2,974	栃木県 宇都宮 市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000	建物附属 設備	815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391	建物附属 設備	13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252	建物附属 設備	7,636	合計	—	—	44,834
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																													
銀座グイ ヤメント`シラ イシリーガロ イアルホテル 小倉店 (北九州市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163																																																													
銀座グイ ヤメント`シラ イ岡山 本店 (岡山市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925																																																													
銀座グイ ヤメント`シラ イ東武 宇都宮 店(宇都 宮市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816																																																													
合計	—	—	15,905																																																													
種類	減損損失 (千円)																																																															
のれん	22,294																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																													
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613																																																													
		建物附属 設備	5,549																																																													
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951																																																													
		建物附属 設備	2,974																																																													
栃木県 宇都宮 市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000																																																													
		建物附属 設備	815																																																													
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391																																																													
		建物附属 設備	13,648																																																													
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252																																																													
		建物附属 設備	7,636																																																													
合計	—	—	44,834																																																													
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備9,339千円および工具器具備品6,565千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、当期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,730,085千円 現金及び現金同等物 1,730,085千円	現金及び預金勘定 1,286,605千円 現金及び現金同等物 1,286,605千円	現金及び預金勘定 1,540,418千円 現金及び現金同等物 1,540,418千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,872	18,872	減価償却累計額相当額	6,357	6,357	中間期末残高相当額	12,515	12,515	
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	6,337	6,337																								
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																								
中間期末残高相当額	1,229	1,229																								
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	18,872	18,872																								
減価償却累計額相当額	6,357	6,357																								
中間期末残高相当額	12,515	12,515																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	2,993	1年超	10,115	計	13,108									
	(千円)																									
1年以内	1,134																									
1年超	986																									
計	2,121																									
	(千円)																									
1年以内	2,993																									
1年超	10,115																									
計	13,108																									
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	1,141	減価償却費相当額	834	支払利息相当額	83									
	(千円)																									
支払リース料	601																									
減価償却費相当額	435																									
支払利息相当額	49																									
	(千円)																									
支払リース料	1,141																									
減価償却費相当額	834																									
支払利息相当額	83																									
④ 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	640	348	△292
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	640	348	△292

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168	39	△129
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	39	△129

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168	168	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	168	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、472千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ブライダル事業の売上高および営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 2円63銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については潜在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>当社は平成17年3月15日付で1株を101株 に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間連結会計期間における 1株当たり情報については、以下の通りとな ります。</p> <p>1株当たり純資産額 1円44銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については潜在株式が存在しないため記載し ておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 27円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円73銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については潜在株式が存在しないため記載し ておりません。</p> <p>当社は平成18年6月1日付で10株を1株に 株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと 仮定した場合の1株当たり情報については、 それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 26円34銭</td> <td>1株当たり純資 産額 27円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 1円02銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 1円88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については潜在株式が存在しないため記載し ておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) が平成18年1月31日付で改正されたことに伴 い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式に係る中 間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用して いた方法により算定した当中間連結会計期間 末の1株当たり純資産額は、26円93銭であり ます。</p>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 26円34銭	1株当たり純資 産額 27円25銭	1株当たり中間 純利益金額 1円02銭	1株当たり当期 純利益金額 1円88銭	<p>1株当たり純資産額 2円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 0円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については潜在株式が存在しないため記載し ておりません。</p>
前中間連結会計 期間	前連結会計年度							
1株当たり純資 産額 26円34銭	1株当たり純資 産額 27円25銭							
1株当たり中間 純利益金額 1円02銭	1株当たり当期 純利益金額 1円88銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	187,154	134,693	354,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,154	134,693	346,376
期中平均株式数(千株)	1,837,654	183,765	1,837,654

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
		<p>株式の併合 平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成 18 年 6 月 1 日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>①株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>②株式併合の方法 発行済株式の総数 1,837,656,447 株について、10 株を 1 株に併合し、183,765,644 株とする。</p> <p>③株式併合の時期 ・株券提出最終期日 平成 18 年 5 月 31 日 ・株式併合の効力発生日 平成 18 年 6 月 1 日</p> <p>④前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1 株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>26.32 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>0.97 円</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>27.21 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>1.88 円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	1 株当たり純資産額	26.32 円	1 株当たり当期純利益	0.97 円	1 株当たり純資産額	27.21 円	1 株当たり当期純利益	1.88 円
1 株当たり純資産額	26.32 円									
1 株当たり当期純利益	0.97 円									
1 株当たり純資産額	27.21 円									
1 株当たり当期純利益	1.88 円									

5. 生産、受注および販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
銀座ダイヤモンドシライシ	2,937,493	69.9%	3,167,305	65.8%	5,943,340	67.5%
エクセルコダイヤモンド	1,120,492	26.7%	1,277,601	26.5%	2,276,260	25.9%
ホワイトベル	109,948	2.6%	219,258	4.6%	281,651	3.2%
その他	34,237	0.8%	150,037	3.1%	303,950	3.4%
合計	4,202,172	100.0%	4,814,201	100.0%	8,805,203	100.0%